

行政改革プラン2015 取組が遅れている項目一覧(評価C)

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

I -3 選択と集中による経営資源の適正配分

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
電子自治体の推進	12	ICTガバナンスの推進(全体統制の実施による経費削減と品質向上)	IT推進課	計画に基づくガバナンス改善の取組みを実行することにより、ICT部門の機能強化、各所属の意識改革は進んでいる。 <u>その結果、各所属の自主的な経費抑制能力が向上しており、ICT部門による経費抑制効果として目標を達成するのが難しくなっている。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■投資経費抑制額(各所属の要求額とIT推進課の評価額の差額) H28計画:270,000千円 H28実績:201,000千円 ■各所属の支援件数 H28計画:70件 H28実績:84件
窓口サービスの向上	15	総合窓口サービスの実現(ICTなどを活用した窓口サービス向上と行政効率化)	市民生活課 IT推進課	ライフイベント関係手続きをワンストップで処理するための税・保険・福祉の各システムは、システム最適化推進事業により、平成31年度から順次再構築の予定。 システムサポート型総合窓口は開発の時期を含め検討が必要となったため、 <u>モデル区役所で総合窓口サービスの試行ができなかった。</u>	指標なし
人材マネジメント機能の強化	19	職員の専門能力の育成、支援	人事課	昇任によりフランチャイズ制度対象外になる場合があり、登録者数が指標を下回った。	<ul style="list-style-type: none"> ■フランチャイズ登録者数 H28計画:260人以上 H28実績:255人

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

Ⅱ-1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援の強化	26	出張所、連絡所、公民館等の活用により「まちづくりセンター」を設置、拡大	市民協働課 中央公民館 行政経営課	整備に向け地域と相談を実施したが、合意に至らなかった箇所もあり、設置数については目標を下回った。(近日中に4箇所が運営開始)	■まちづくりセンター数 H28計画:50件 H28実績:48件
地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援の強化	27	地域コミュニティへの支援の強化	市民協働課	整備に向け地域と相談を実施したが、合意に至らなかった箇所もあり、設置数については目標を下回った。(近日中に4箇所が運営開始)	■地域コミュニティ協議会平均実施事業数 H28計画:12.9件 H28実績:14.1件 ■まちづくりセンター数 H28計画:50件 H28実績:48件
地域活動を支える担い手を創出するための場の積極的な提供	28	地域活動の担い手を育む仕組みづくり (住民自治を担う人材の育成、ノウハウ蓄積)	市民協働課 中央公民館	整備に向け地域と相談を実施したが、合意に至らなかった箇所もあり、設置数については目標を下回った。(近日中に4箇所が運営開始)	■コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計) H28計画:1,250件 H28実績:1,345件 ■まちづくりセンター数 H28計画:50件 H28実績:48件

II -2 市民との情報共有と市民参加の推進

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
市民への情報公開・情報発信、市民との情報共有の徹底した推進	29	文書管理システムの機能を利用した情報公開の推進、行政情報の積極的な発信、職員研修の充実	総務課	Web公開度の向上を促進するべく、職員研修の検討、準備を行ったが、研修を実施できなかった。	指標なし
市民参画・協働の充実・拡大	33	附属機関等における公募委員導入率・女性委員割合の拡大	行政経営課 男女共同参画課	公募委員の導入率については、新設の附属機関等への働きかけによりある程度の成果を上げているものの、既存の附属機関等における公募委員導入の動きがでないとなれば数値的に改善しないことから、目標達成が難しくなっている。	■公募導入が可能な附属機関等における公募委員の導入率(実質値) H28計画: 80.0% H28実績: 72.3% ■附属機関等における女性委員の割合 H28計画: 前年度(41.2%以上) H28実績: 42.1%
職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備	35	協働を実践できる職員の育成、庁内外の連携における情報共有及び協力体制の構築	市民協働課 人事課	コミュニティ協議会等との協働事業を実際に体験する協働実践研修は毎年度2回ずつ、計4回の実施を計画していたが、各年度1回の計2回の実施となった。 庁内における推進本部会議は設置したものの、 <u>庁外と連携する協働推進会議(行政と多様な主体との推進会議)は具体的な検討が進まず、開催できなかった。</u>	■協働実践研修の開催回数 計画: H27・28、2回ずつ=計4回 実績: H27・28、1回ずつ=計2回 ■協働推進の体制づくり H28計画: 協働推進会議の設置 H28実績: 協働推進会議の検討、協働推進フォーラムの開催など

II -3 民間活力の効果的な活用と制度的検証

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
民間活力の効果的な活用に向けた検討・実施	38	外郭団体評価の継続実施による団体の経営改善(市と団体の関与の最適化と、より効率的・効果的な評価方法に改善し実施)	行政経営課	既存の外郭団体から分離し、新たに一つ外郭団体ができたため、外郭団体数は19となり、目標は達成できなかった。	■外郭団体数 H28計画: 18団体 H28実績: 19団体

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

Ⅲ-1 財政予測計画を踏まえた持続可能な財政運営

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
市税等の収納率向上と新たな財源確保の取組	43	市債権の適正な管理	債権管理課	債権管理条例の周知と深化, 各種研修の開催などにより、職員の徴収スキルアップを図り、全庁一体となった取組を進めているが、徴収困難案件が増加しているため、年々未収金の縮減額(減り幅)が減少し、目標達成が難しくなっている。	■年度末の未収金見込額 (全庁的取組み) H28計画: 80億円 H28実績: 99.4億円

Ⅲ-3 地方公営企業などの経営改革

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
水道事業の経営改革の取組強化	51	遊休資産の有効活用	水道局経営管理課	太陽光発電事業者に対する土地の貸付については、国の固定価格買取制度の見直しに伴う発電事業者の辞退があり、また、売却を見込んでいた土地については、入札条件の整理がつかず入札実施に至らなかったことから、対象としていた施設のほか、遊休資産全体について有効活用が進んでいない。	■有効活用の実施・協議・調整等累計施設数 H28計画: 4施設以上 H28実績: 0施設
病院事業の経営改革の取組強化	53	患者サービスの充実・職員満足度の向上による患者満足度の維持向上	市民病院経営企画課	患者の相談への丁寧な対応や、職場環境の改善などに努めているが、目標値には届かなかった。 職員満足度は、職種別で値が低い看護師に係るものとして、業務・サポート体制見直しによる負担軽減などに引き続き努めていく。	■入院患者満足度 H28目標: 96.0% H28実績: 94.7% ■外来患者満足度 H28目標: 92.0% H28実績: 89.5% ■職員満足度 H28目標: 56.0% H28実績: 50.5%
	55	収益の確保と適正な費用による経営の健全化	市民病院経営企画課	27年度下期の取組により、各取組の実績値は上期より改善したが、利用率等は高い目標値に届かず、未達成となった。 材料費対入外収益比率については、薬品費が抗がん剤など高額医薬品の増加による収益比率が上昇し収支への悪影響が懸念される。	■経常収支比率 H28計画: 101.1% H28実績: 101.0% ■病床利用率 H28計画: 93.5% H28実績: 92.3% ■材料費対入外収益比率 H28計画: 30.7% H28実績: 33.2%

Ⅲ-3 地方公営企業などの経営改革(続き)

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	遅れている理由	H28未達成の指標
下水道事業の経営改革の取組強化	56	市浄化槽整備事業の推進	下水道計画課	分担金や使用料等の個人負担が発生することが、公設浄化槽の設置基数が伸びていない一因と考えられる。	■市営浄化槽設置基数 H28計画:200基 H28実績:171基
	57	下水道への接続推進	経営企画課	戸別訪問勧奨活動をはじめ、総合的に接続促進施策を進め、年々接続世帯数及び接続率は向上しており、概ね計画通りに進捗している。しかしながら、新たに下水道整備が進んでいる郊外、農村部などでは、市民意識の多様化等により接続が伸び悩んでおり、目標達成が難しくなってきた。	■新規接続増加数 H27~28計画:10,057件 H27~28実績:8,305件 (※接続率89.7%)
その他特別会計の経営改革の取組強化	59①	国民健康保険事業 ・国民健康保険事業の安定的運営を図る	保険年金課	保険料収納率は、平成27年度に行った新たな取り組みにより目標を達成した。特定健診受診率は様々な取組みをしたものの、目標達成には至らなかった。	■保険料収納率(医療一般現年分) H28計画:91.5%以上 H28実績:92.8% ■特定健康診査実施率 H28計画:45% H28実績:34.8%(見込)
	59②	介護保険事業 ・介護給付の適正化(国保連合会への給付適正化事業の委託内容見直しや、ケアプランチェック体制の強化等により、給付適正化の取り組みを進める)	介護保険課	ケアプラン点検の実施については計画を達成したものの、新潟県国民健康保険団体連合会の給付適正化事業に対する委託内容の検証と見直しについては実施できなかった。	■ケアプラン点検件数 H28計画:78件 H28実績:142件
	59⑦	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ・効率的な運営による収支の均衡回復	こども家庭課	貸付申請時点で償還口座の登録を行うことにより、今後の償還については現年度償還率の上昇が期待されるが、過年度分を滞納しているものに関して口座振替登録を行うことができないため、予定よりも口座振替登録件数を伸ばすことができなかった。	■償還方法を口座振替にしている割合 H28計画:77.0% H28実績:73.8%